

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画 作成要領

第1 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画の目的

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（以下「事業計画」という。）は、2050年カーボンニュートラルの実現及び2030年温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて、意欲的な脱炭素の取組を行う地域において、地域の再生可能エネルギー等の導入目標を明らかにし、併せて地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（以下「交付金」という。）の活用による事業の実施の方針等を示すことにより、目標を達成するための取組を継続的かつ包括的に実施することを目的として、作成するものとする。

第2 事業計画の計画事項

（1）事業計画の策定単位

事業計画の策定単位は次の各号による。

脱炭素先行地域づくり事業

脱炭素先行地域に選定された地方公共団体

重点対策加速化事業

「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定）に基づく地域脱炭素の基盤となる重点対策を加速的に実施する地方公共団体

（2）事業計画の期間

事業計画の期間は、目標を達成するために必要な事業を実施するため、概ね5年程度とし、脱炭素先行地域づくり事業については最長で令和12年度（2030年度）までとする。

（3）事業計画の記載内容

脱炭素先行地域づくり事業

事業計画の策定にあたっては、脱炭素先行地域の計画提案書のほか、地方公共団体ごとに別添様式1によることとする。

重点対策加速化事業

事業計画の策定にあたっては、別添様式2によることとする。

第3 事業計画の作成手続き

（1）事業計画の作成・提出

事業計画は、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和4年3月30日環政計発第2203301号。以下「交付要綱」という。）第10条の規定に基づき、地方環境事務所長を経由して、環境大臣あて提出するものとする。なお、脱炭素先行地域づくり事業と重点対策加速化事業ごとに別葉により提出するものとする。

（2）事前の評価及び事業計画の公表

地方公共団体は、事業計画の提出前に別添様式3を参考に、事業計画について自主的・主体的に検証を行い、その結果を事業計画とともに、地方環境事務所長を経由して環境大臣に提出するとともに、事業の着手前までに、それらを公表するものとする。なお、公表はインターネットの利用その他適切な方法により行うものとする。

第4 事業計画の変更

事業計画を変更する場合の手続きは第3に準ずるものとするが、次に掲げる事項の変更については、変更した事業計画を、地方環境事務所長を経由して環境大臣に送付すれば足りるものとする。

- （1）計画期間における総事業費の増額を伴わない、既存の交付対象事業ごとの事業費の変更、又は事業内容の変更
- （2）天災地変その他交付金の交付の決定後生じたやむを得ない事情の変更による次に掲げる事項の変更
 - ア 交付対象事業の追加・廃止
 - イ 交付対象事業の事業主体の変更

第5 事業計画の評価

- （1）交付要綱第22条に基づく事業計画の目標の達成状況等の評価（以下「事後評価」という。）は、次に掲げる事項について、地方公共団体が計画主体として適切に行うものとする。なお、脱炭素先行地域づくり事業については、別途実施する脱炭素先行地域に係る目標の達成状況等の評価に代えることができる。
 - ア 事業実施の内容
 - イ 目標の達成状況
 - ウ 今後の対応
- （2）事後評価の実施結果は、別添様式4により公表するとともに、地方環境事務所長を経由して、環境大臣に報告しなければならない。
- （3）事後評価は、原則として、事業計画の交付対象期間終了後の翌年度第1四半期に行うものとするが、特別の事情がある場合には、同年度内の任意の時期に行うことができるものとする。

附則

この作成要領は、令和4年4月1日から施行し、令和4年度予算に係る交付金事業から適用する。

【別添様式】

- 別添様式 1 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（脱炭素先行地域づくり事業）
- 別添様式 2 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）
- 別添様式 3 事前評価チェックシート（例）
- 別添様式 4 目標の達成状況等の評価

名称	自治体コード
自治体名	

※市町村の場合は都道府県名を記入する

都道府県名

財政力指数

氏名	所属	役職	メールアドレス	電話番号	所在地
事業実施の代表者					〒
担当者					〒
担当者（連絡窓口となる方）					〒
担当者（連絡窓口となる方）					〒

計画名	
計画期間	

申請額 (円)	総事業費	交付対象事業費 <①>	うち設備整備事業の額 <②=①の内数>	うち効果促進事業の額 <③=①の内数>	効果促進事業割合 <③/②>	交付限度額 <①×交付率等>
	0	0	0	0	#DIV/0!	0

申請額（年度別） (円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0	0	0	0	0	0
	合計額（=交付限度額）					
	0					

事業効果	再エネ導入量 (kw)	CO2削減効果 (t-CO2)	費用効率性 (円/t-CO2)
	0	0	#DIV/0!

計画の目標（期待される効果）	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果		
	K P I（重要業績評価指標）		
指標	現在（年月）		最終年度：

別紙1 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画 交付対象事業一覧（脱炭素先行地域づくり事業）

番号	自治体名		事業実施方法		交付対象事業			事業情報				事業内容	事業費			事業効果			
	都道府県	市町村	直接・間接	事業実施主体	事業種別	設備区分	設備種別	箇所名	施設分類	箇所数	箇所（事業実施場所）		総事業費（円）	交付対象事業費（円）	交付率	交付限度額（円）	再エネ導入量（kW）	CO2削減効果（年間）（t-CO2/年）	CO2削減効果（累計）（t-CO2）
														①	②	③=①×②			
1														#N/A	#N/A				
2														#N/A	#N/A				
3														#N/A	#N/A				
4														#N/A	#N/A				
5														#N/A	#N/A				
6														#N/A	#N/A				
7														#N/A	#N/A				
8														#N/A	#N/A				
9														#N/A	#N/A				
10														#N/A	#N/A				
11														#N/A	#N/A				
12														#N/A	#N/A				
13														#N/A	#N/A				
14														#N/A	#N/A				
15														#N/A	#N/A				
16														#N/A	#N/A				
17														#N/A	#N/A				
18														#N/A	#N/A				
19														#N/A	#N/A				
20														#N/A	#N/A				
21														#N/A	#N/A				
22														#N/A	#N/A				
23														#N/A	#N/A				
24														#N/A	#N/A				
25														#N/A	#N/A				
26														#N/A	#N/A				
27														#N/A	#N/A				
28														#N/A	#N/A				
29														#N/A	#N/A				
30														#N/A	#N/A				
合計												0	0		0	0	0	0	

別添様式 2

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

（基本情報）

地方公共団体名	
計画の名称	
計画期間	

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿
(1) 目指す地域脱炭素の姿
(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

2. 重点対策加速化事業の取組																						
(1) 本計画の目標																						
(地方公共団体実行計画における本計画の位置づけ等)																						
(本計画の目標等)																						
<table border="1"> <tr> <td>温室効果ガス排出量の削減目標</td> <td>トン-CO2 削減 / 年</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー導入目標</td> <td>kW</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・太陽光発電設備</td> <td>kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電設備</td> <td>kW</td> </tr> <tr> <td>・中水力発電設備</td> <td>kW</td> </tr> <tr> <td>・バイオマス発電設備</td> <td>kW</td> </tr> <tr> <td>その他地域課題の解決等の目標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円 (うち交付対象事業費 千円)</td> </tr> <tr> <td>交付限度額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>交付金の費用効率性</td> <td>千円 / トン-CO2</td> </tr> </table>	温室効果ガス排出量の削減目標	トン-CO2 削減 / 年	再生可能エネルギー導入目標	kW	(内訳)		・太陽光発電設備	kW	・風力発電設備	kW	・中水力発電設備	kW	・バイオマス発電設備	kW	その他地域課題の解決等の目標		総事業費	千円 (うち交付対象事業費 千円)	交付限度額	千円	交付金の費用効率性	千円 / トン-CO2
温室効果ガス排出量の削減目標	トン-CO2 削減 / 年																					
再生可能エネルギー導入目標	kW																					
(内訳)																						
・太陽光発電設備	kW																					
・風力発電設備	kW																					
・中水力発電設備	kW																					
・バイオマス発電設備	kW																					
その他地域課題の解決等の目標																						
総事業費	千円 (うち交付対象事業費 千円)																					
交付限度額	千円																					
交付金の費用効率性	千円 / トン-CO2																					
(2) 申請事業																						
屋根置きなど自家消費型の太陽光発電																						
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度																					
年度																						
地域共生・地域裨益型再エネの立地																						
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度																					
年度																						
公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化誘導																						
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度																					
年度																						
住宅・建築物の省エネ性能等の向上																						
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度																					
年度																						
ゼロカーボン・ドライブ																						
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度																					
年度																						

(3) 事業実施における創意工夫

(4) 事業実施による波及効果

(5) 推進体制

3 . その他

(1) 財政力指数

令和 年度	市財政力指数
-------	--------

(2) 地域特例

該当地域 :

対象事業 :

名称	自治体コード
自治体名	

※市町村の場合は都道府県名を記入する

都道府県名

氏名	所属	役職	メールアドレス	電話番号	所在地
事業実施の代表者					〒
担当者					〒
担当者（連絡窓口となる方）					〒
担当者（連絡窓口となる方）					〒

計画名
計画期間

申請額	総事業費	交付対象事業費	交付限度額 <①>	うち地域脱炭素化促進事業の額 <①の内数>	うち間接補助の額 <②：①の内数>	うち協調補助の額 <②の内数>
	0	0	0	0	0	0

申請額（年度別）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0	0	0	0	0	0
	合計額（=交付限度額）					
	0					

計画の目標 （事業効果）	再エネ導入量（kw）	CO2削減効果（t-CO2）	費用効率性（円/t-CO2）
	0	0	#DIV/0!
	その他地域課題の解決等の目標		

別添様式2 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画 別表2

番号	自治体名		事業実施方法		交付対象事業			事業情報					事業内容	事業費			事業効果				
	都道府県	市町村	直接・間接	事業実施主体	事業種別	設備区分	設備種別	箇所名	施設分類	箇所数	箇所（事業実施場所）	地域脱炭素化促進事業の有無		協調補助の有無	総事業費（円）	交付対象事業費（円）	交付率	交付限度額（円）	再エネ導入量（kW）	CO2削減効果（年間）（t-CO2/年）	CO2削減効果（累計）（t-CO2）
																①	②	③=①×②			
1																#N/A	#N/A				
2																#N/A	#N/A				
3																#N/A	#N/A				
4																#N/A	#N/A				
5																#N/A	#N/A				
6																#N/A	#N/A				
7																#N/A	#N/A				
8																#N/A	#N/A				
9																#N/A	#N/A				
10																#N/A	#N/A				
11																#N/A	#N/A				
12																#N/A	#N/A				
13																#N/A	#N/A				
14																#N/A	#N/A				
15																#N/A	#N/A				
16																#N/A	#N/A				
17																#N/A	#N/A				
18																#N/A	#N/A				
19																#N/A	#N/A				
20																#N/A	#N/A				
21																#N/A	#N/A				
22																#N/A	#N/A				
23																#N/A	#N/A				
24																#N/A	#N/A				
25																#N/A	#N/A				
26																#N/A	#N/A				
27																#N/A	#N/A				
28																#N/A	#N/A				
29																#N/A	#N/A				
30																#N/A	#N/A				
合計														0	0		0	0	0	0	

うち執行事務費 計 0 0
 うち地域脱炭素化促進事 0 0
 うち間接補助 0 0
 うち協調補助 0 0

別添様式 3

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 事前評価チェックシート（例）

自治体名： _____

計画の名称： _____

事業の種類： _____

チェック欄

1 目標の妥当性	
(1) 上位計画等の整合性が確保されている。	
(2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	
(3) 目標や指標が客観的かつ具体的なものとなっている。	
2 計画の有効性・効率性	
(1) 事業内容は目標や指標と整合性が確保されており、適切なものとなっている。	
(2) 十分な事業効果が確認されている	
(3) 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
(4) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
(5) コスト削減に努めるなど経済性に配慮している。	
(6) 自然環境等に配慮した事業となっている。	
3 計画の実現可能性	
(1) 計画が具体的で、事業の熟度が高い。	
(2) 関係機関や地域に理解が得られたものとなっている。	
(3) 計画の推進体制が整備されている。	
(4) 事業実施のための環境整備が図られている。	

目標の達成状況等の評価（重点対策加速化事業）

自治体名		計画名称			評価年度			年度	
事業実施期間		年度～	年度	事業費	千円（うち国費			千円）	
事業の実施内容									
目標の達成状況	事業計画策定時に設定した目標に対する事業の効果の発現状況								
	目標を定量化する指標の達成状況	当初の指標	指標	単位	定義	従前値 基準年度	目標値 基準年度	達成値 基準年度	達成値の評価
		その他の指標							
	事業に伴う取組の実施状況								
今後の取組									